

平成20年度確定拠出年金関係 税制改正要望結果の概要

平成19年12月
厚生労働省

1. 企業型確定拠出年金における個人拠出の導入に係る掛金等の所得控除の適用

<最終結果>



現在、企業型確定拠出年金については、個人拠出が認められていないが、現行の拠出限度額（他の企業年金なし：4.6万円、他の企業年金あり：2.3万円）の枠内、かつ、事業主の掛金を超えない範囲で、個人拠出を認め、これを所得控除の対象とする。

2. 個人型確定拠出年金の加入対象者の拡大



確定給付型の企業年金のみを実施し企業型確定拠出年金を実施していない企業の従業員についても、個人型確定拠出年金の加入を認める。

3. 個人型確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ



個人型確定拠出年金（他の企業年金がないサラリーマン）の拠出限度額を引き上げる。

	(現行)		(要望)
1.	8万円	→	2. 3万円

4. 厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金、勤労者財産形成給付金及び勤労者財産形成基金に係る積立金に対する特別法人税の撤廃

廃止 → △

厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金等の健全な運営を確保するため、これらの積立金に対する特別法人税の撤廃を要望する。

凍結延長 → ○
(3年)

(注) ○受け入れる。 △長期検討とする。

望ましい水準
=退職前所得の6割

厚年基金のみ

企業型確定拠出年金	
他の企業年金 なし	他の企業年金 あり

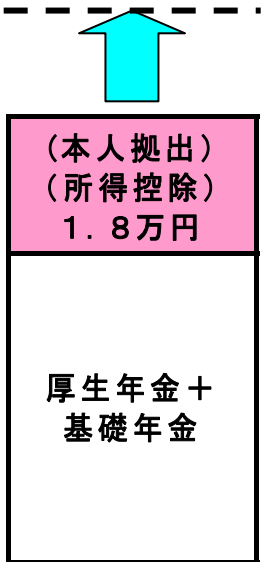
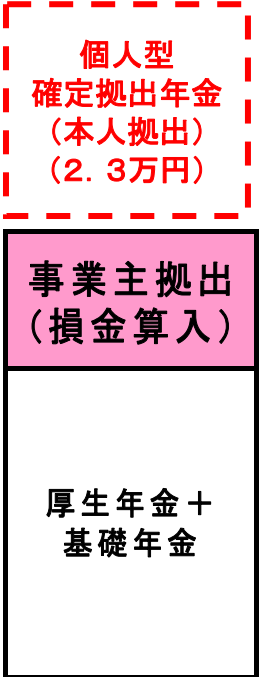
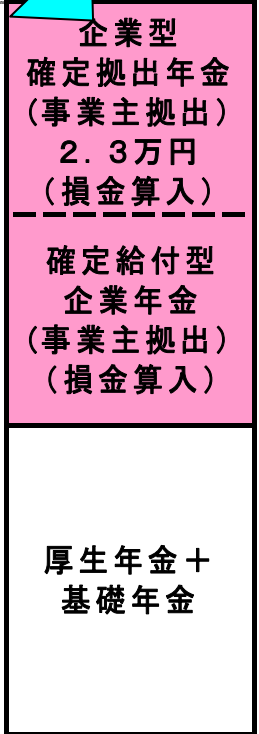
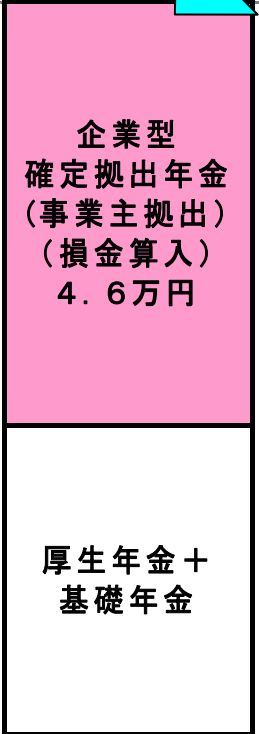
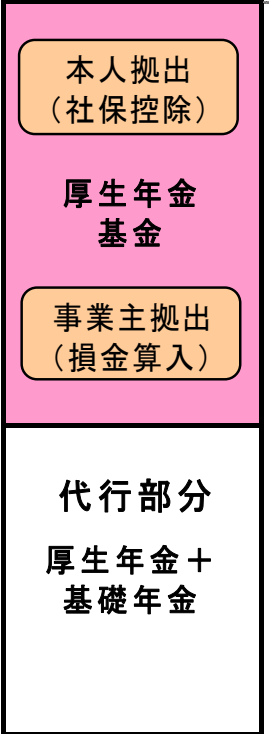
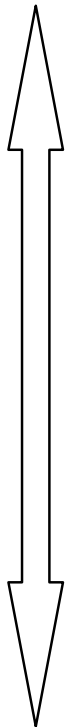
確定給付型
企業年金のみ

個人型
確定拠出年金
(企業年金なし)

① 現行の拠出限度額の枠内、かつ、事業主の掛金を超えない範囲で、個人拠出を認める。

② 個人型の加入対象者を拡大

③ 拠出限度額を2.3万円まで引き上げ



【平成20年度与党税制改正大綱】(抄)(平成19年12月14日)

第三

十二 その他の政策税制

14 退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止措置の適用期限を3年延長する。

第四 検討事項

5 少子・長寿化が進展する中、年金制度の一環である確定拠出年金について、その制度改革の議論や公的年金制度改革の動向等を見極めつつ、老後を保障する公的年金と自助努力による私的資産形成の状況、企業年金における拠出の実態、各種企業年金制度間のバランス、貯蓄商品に対する課税との関連等に留意して、その課税のあり方について必要な検討を行う。